

【1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿】

- ・ 1人1台端末の環境を活かし、デジタルドリルや協働学習支援ツールを活用することで、子どもの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け取り組む。
- ・ ICTによって児童生徒の心の状態や日々の生活の状況を可視化し、子どもの理解を深めるとともに、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見・迅速な対応を実現していく。
- ・ 生成AI（人工知能）等の先端技術の効果的な活用について、モデル事業として実践研究に取り組むとともに、研究開発を推進していく。特に、大規模言語モデル（LLM）を基盤とする対話型生成AIについては、教職員及び児童生徒のリテラシー（基本的な仕組みや特徴、利便性とリスクの両面を踏まえた留意点等）を高めながら、教員端末による校務・学習指導における有効活用を進めるとともに、生徒が活用するために、対話型の特長を活かして言語力・思考力を高める生成AIツールの導入も含めた活用法の検討を進めていく。

【 2 . GIGA第 1 期の総括】

●令和 2 年度

- ・全小中学校において 1 人 1 台端末を整備。全普通教室等に無線アクセスポイント設置
- ・スマートスクール次世代学校支援事業として学習履歴や生活指導状況等の情報を集約・一元化するシステムを運用

●令和 3 年度

- ・児童生徒が「心の天気」や相談申告機能を学習者用端末で入力できる仕組みを構築
- ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出中の児童生徒の学習の機会を確保するため、教室と家庭などを結ぶオンライン学習等を実施
- ・ネットワーク構成のセンター集約型から学校分散型への切り替えを実施

●令和 4 年度

- ・「ICT活用デザイン協力校」を 4 校（小学校 3 校・中学校 1 校）指定し、ICT活用モデルの作成を実施

●令和 5 年度

- ・令和 4 年度に ICT活用デザイン協力校での取組実績を踏まえて策定した「ICTを活用する学校の 1 日」を年度当初に全校に展開
- ・教員が 1 人 1 台端末を活用する授業を実践するための、情報活用能力に関する知識と情報活用スキルに関する内容をまとめた「ICT活用手引き」の開発・提示
- ・文部科学省のリーディングDXスクール事業を活用し、1 人 1 台端末とクラウド環境を十全に活用した取組を、指定校（1 中学校区）を選定して推進し、新たな事例を創出し広報誌等にて周知・展開

【大阪市】 1人1台端末の利活用に係る計画

- ・文部科学省のリーディングDXスクール事業を活用し、生成AIの校務・学習指導における効果的な活用について、4校（小学校1校・中学校3校）においてモデル事業を実施

●令和6年度

- ・令和5年度に引き続き、文部科学省のリーディングDXスクール事業を活用し、2中学校区において、1人1台端末とクラウド環境を十全に活用した新たな事例を創出し広報誌等にて周知・展開
- ・AI等を活用した児童生徒の多様な学び等の可能性を探るための連携協力に関する協定を事業者と締結し、4校（小学校1校・中学校3校）においてモデル事業を実施

○成果

これらの取組の結果、「大阪市教育振興基本計画」で掲げる「授業日において学習者用端末を毎日使用した学校の割合〔ただし、学校行事等ICT活用が適さない日数を除く〕」を100%とする目標に対して、令和5年度末時点で99.8%という結果となり、おおよそ達成できた。

○課題

令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果より、授業における端末の活用については週3回以上活用する学校は小学校が36.1%、中学校が35.9%と低調な状況である。すべての学校において、ICTを効果的に活用した学びの充実を図る必要がある。

【3. 1 人 1 台端末の利活用方策】

学校ごとに活用状況に差があることから、各学校の課題に応じた教育委員会による伴走的な支援を行うことで、1 人 1 台端末の利活用を推進する。

教職員・児童生徒・教育委員会事務局が一体となってさらなる教育 I C T の活用を推進する。

○具体的な方策

- ・授業で使える端末活用方法等にかかる教員研修の実施
- ・I C T 教育アシスタント、指導主事等による運用モデルの提案・運用支援、教員向け I C T 活用授業指導・授業支援など日常的な学校への支援
- ・「リーディングDXスクール事業」による I C T を活用した効果的な教育実践の創出・モデル化の取組を引き続き実施
- ・文部科学省が示す生成AIガイドラインをふまえ、対話型の特長を活かして言語力・思考力を高める活用法の検討に係る実証事業の実施